

第115期  
**事業報告書**

(平成17年4月1日から)  
(平成18年3月31日まで)



**黒崎播磨株式会社**

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび  
申しあげます。

第115期事業報告書をお届けするにあたり、営業の  
概況をご報告申しあげます。



取締役社長

古野 英樹

## 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢にまだ厳しさが残るものの、企業収益には改善が見られ、設備投資および個人消費も増加傾向となり、景気は着実に回復しました。

当社の主要得意先であります鉄鋼業界の粗鋼生産量は、前年同期比0.2%減少の1億1,270万トンとなりましたが、自動車、造船向けなど国内外の旺盛な鉄鋼需要により、ここ数年高位安定しております。

当社の属する耐火物業界におきましては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、ここ数年は耐火物原料価格の高騰、さらには原油価格の高騰というマイナス面があり、厳しい環境に変わりはありません。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成17年度を最終年度とする3カ年の「第7次中期経営計画」の高位達成を目指し、全社一丸となり邁進して参りました。

当連結会計年度におきましては、「顧客価値の徹底追求」を事業目標に、主力の耐火物事業では、フル生産状態にある顧客の要望に的確に応えるため、耐火物製品の品質向上（安定高耐用）、築炉品質の向上を中心に、製造・販売・研究開発部門一体となったソリューション提供型の営業を実践して参りました。

加えて、耐火物製造関連会社をはじめ、黒崎播磨グループ一体となり、「最強の生産・供給体制」の確立を目指して事業展開を行って参りました。また、「健全な事業体質の構築」のため、総資産の圧縮と借入金の削減に取り組んで参ります。

総資産の圧縮につきましては、固定資産、棚卸資産ともその健全化を追求しておりますが、原料の在庫単価の上昇、および今後のさらなる原料価格上昇に備えた意識的積み増しにより、また保有有価証券の評価益も加わって、総資産は前連結会計年度に対し当連結会計年度では73億1,600万円増加し、785億8,900万円となりました。

借入金の削減につきましては、前連結会計年度に対し当連結会計年度は7億6,200万円削減することができ、長期、短期の借入金合計額は119億7,000万円となりました。

さらにはグループ経営の効率化と収益最大化の観点から国内関係会社の統廃合を推し進めた結果、当連結会計年度末の国内関係会社数は、前連結会計年度末に比べ4社減の20社となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%増収の861億8,200万円となりました。

### a) 事業部門別売上高状況

耐火物事業の売上高は、昨年度の耐火物原料価格の値上がり分相当を製品価格に転嫁することが出来たことなどにより、前連結会計年度に比べ3.4%増収の611億3,700万円となりました。

築炉事業の売上高は、大型建設工事案件が集中したことなどにより、前連結会計年度に比べ11.3%増収の133億6,500万円となりました。

ファインセラミックス事業の売上高は、主要得意先である半導体関連産業での市況の持ち直し、液晶関連産業への販路拡大努力などにより、前連結会計年度に比べ12.0%増収の79億円となりました。

不動産事業の売上高は、前連結会計年度とほぼ同じ10億2,600万円となりました。

その他の事業の売上高は、公共投資の低迷が長期化する中、景観材事業、建材事業において民需拡販に努力しておりますが、前連結会計年度に比べ8.9%減収の27億5,200万円となりました。

### b) 損益状況

当連結会計年度の営業利益は、原材料価格の高騰が続いていますが、輸

出品の収益性改善、生産性向上活動や間接費圧縮等のコストダウン対策などにより、前連結会計年度に比べ27.1%増益の52億7,000万円となりました。当連結会計年度の経常利益は、売上高の増加等に伴い前連結会計年度に比べ35.8%増益の56億7,100万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に計上した減損損失（13億5,700万円）が当連結会計年度には大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ83.0%増益の28億3,000万円となりました。

この結果、4期連続の増収増益となりました。なお、当期末の配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

### (2) 企業集団が対処すべき課題

企業集団を取り巻く経営環境の今後の見通しは、原油価格の高騰や為替の変動など不透明な要素もありますが、景気回復の基調に変わりはないものと思われまます。

当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましては、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移すると思われまますが、在庫調整による生産抑制の動きも見受けられ、不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは平成18年度を初年度とする3カ年の第8次中期経営計画を策定いたしました。

当中期経営計画では、当社グループが推進する各事業分野において、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

従来耐火物事業は「耐火物総合ソリューション事業」とあらため、当社グループが長年にわたり蓄積してきた耐火物の材料技術、施工技術、関連機器などあらゆる経営資源やノウハウを全面注入し、お客様の現場ニーズに密着したソリューション提案型の営業を推進します。また、当社グループが国内外に有する製造拠点の重点強化により、世界最高レベルの品質・コストを備えた商品とサービスの安定的提供を実現します。

「セラミックス関連事業」については、エレクトロニクス産業向け装置部材を主力商品とするファインセラミックス分野、景観材や住宅建材等を提供する生活空間セラミック分野を中心に事業推進体制の抜本的強化をはかり、当社グループ経営の第二の柱として安定的収益基盤を構築します。

さらに、黒崎播磨グループが一体となり、一層強固な連結経営の実現を目指します。当中期経営計画期間中にグループ全体の内部統制を強化し、あらためて法令遵守の徹底をはかりまます。連結の収益構造のさらなる改善とともにとりわけ財務体質面でのストック充実に重点を置いた諸施策を検討・実施します。

中期経営計画において目標とする主な目標は、以下のとおりです。

【中期最終年度末（平成20年度末）目標値】

連結売上高800億円以上の継続を前提として

- ・連結「ROA」： 4.5%以上
- ・連結「自己資本比率」： 40.0%以上
- ・連結「D/E」： 0.3以下

(注)・ROA（総資産利益率）＝「当期純利益」／「総資産」

・自己資本比率＝「自己資本」／「総資本」

・D/E（Debt Equity Ratio）＝「有利子負債」／「自己資本」

株主の皆様におかれましては、従前にもましてなご一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

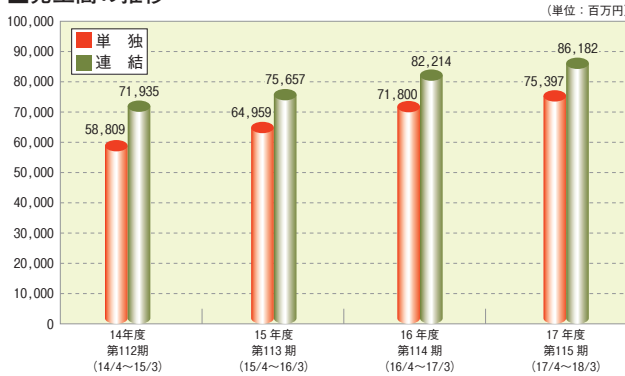
平成18年6月

取締役社長

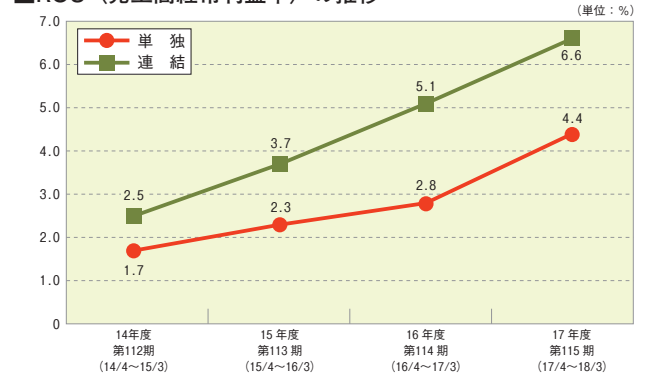
古野 英樹

# 業績の推移

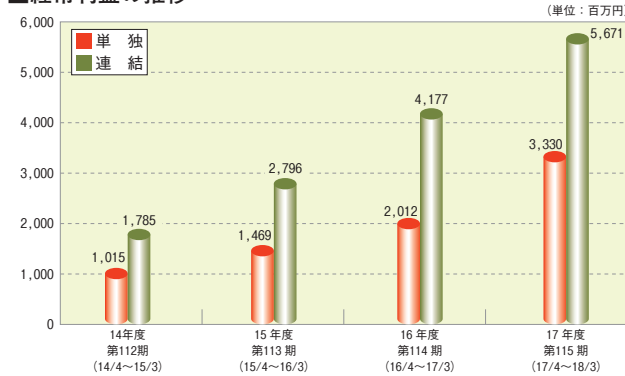
## ■売上高の推移



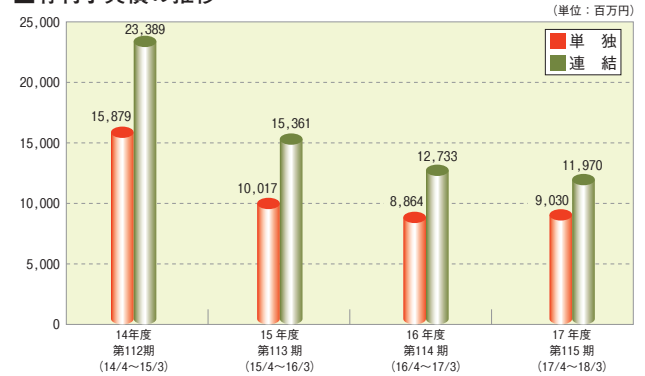
## ■ROS (売上高経常利益率) の推移



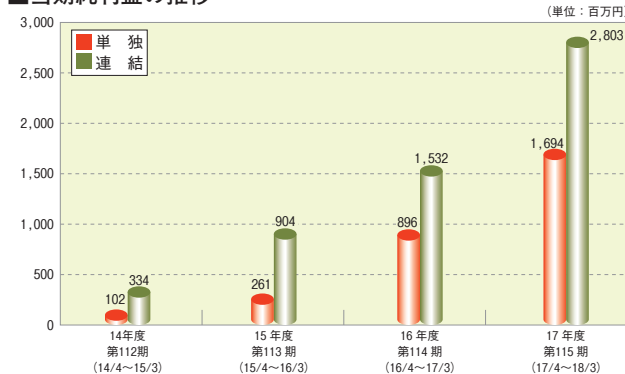
## ■経常利益の推移



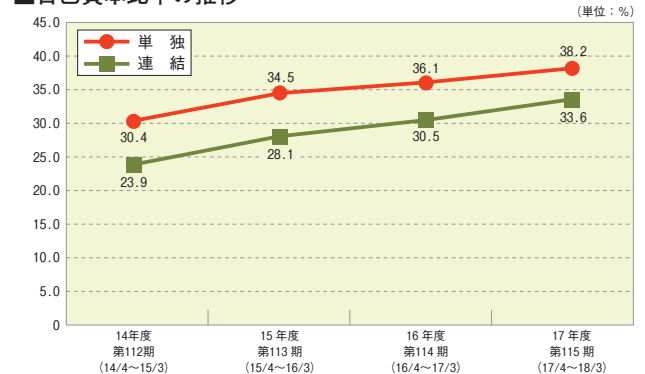
## ■有利子負債の推移



## ■当期純利益の推移



## ■自己資本比率の推移



## 企業集団の従業員の状況 (平成18年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員数

区 分	従 業 員 数	前 期 比 増 減
合 計	2,753名	+527名

(注) 当期より株式会社K&Kが連結子法人等に加わったことにより、その従業員数(452名)をあらたに企業集団の従業員数に加算しております。

### ② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 比 増 減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	1,119名	-4名	43.4歳	19.1年
女 性	67	+4	38.9	12.9
計または平均	1,186	0	43.2	18.8

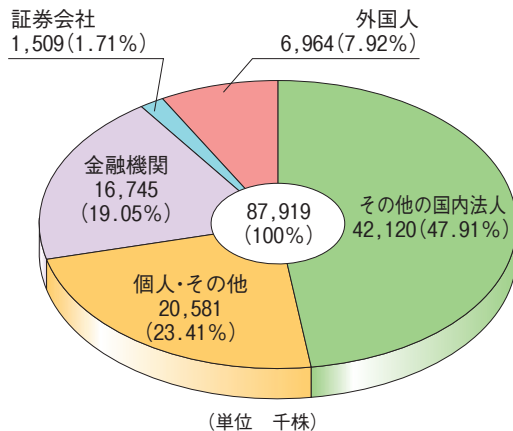
## 株 式 (平成18年3月31日現在)

### 1. 株式の状況

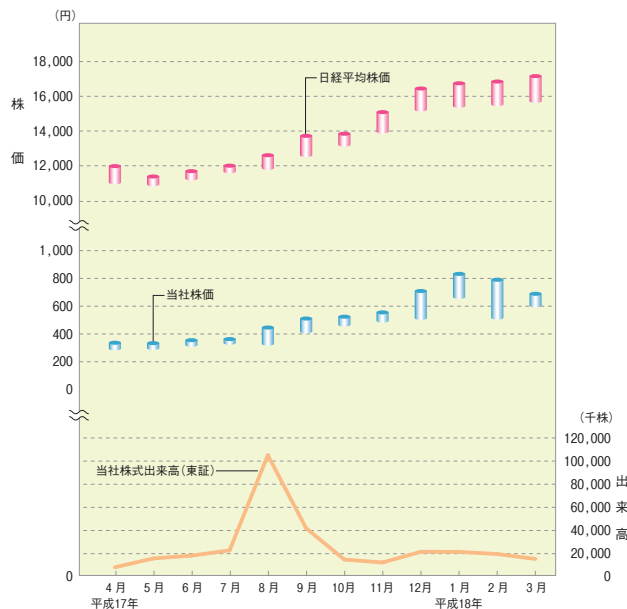
#### 株 式 数

会社が発行する株式の総数 350,000,000 株  
 発行済株式の総数 87,919,200 株  
 当期末株主数 9,903 名  
 (対前期末比 -579 名)

### 2. 所有者別株式の分布状況



### 3. 当社株価・出来高・日経平均株価の推移 (東京証券取引所)



### 4. 大株主の持株状況

(平成18年3月31日現在)

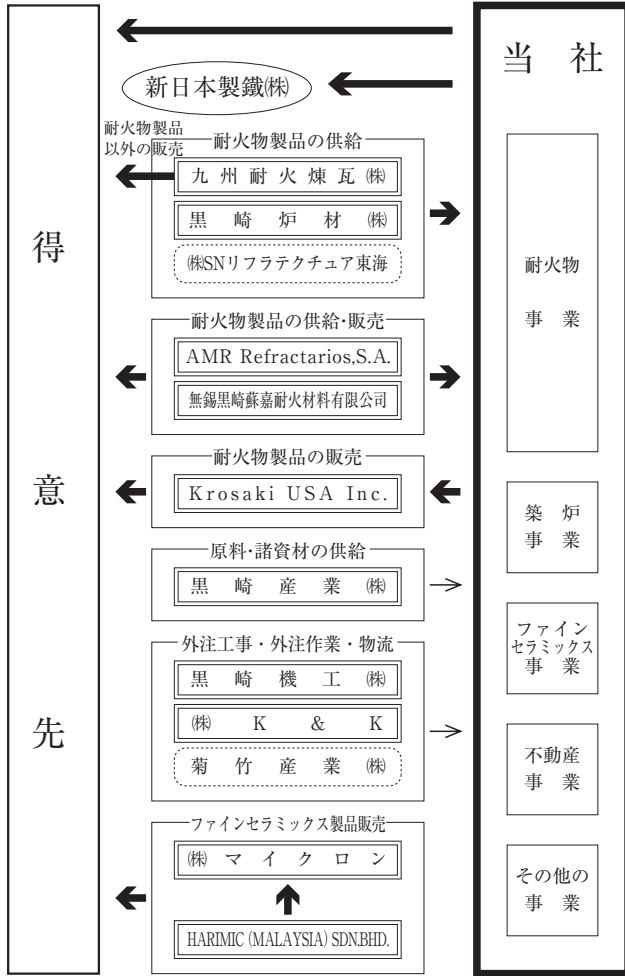
株 主 名	持 株 数	出 資 比 率	当社の大株主への出資状況	
			持 株 数	出 資 比 率
新日本製鐵株式会社	39,080千株	44.44%	277千株	0.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,298	3.75	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,090	3.51	—	—
日本証券金融株式会社	2,402	2.73	—	—
株式会社福岡銀行	1,859	2.11	—	—
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505019	1,572	1.78	—	—
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツィー アイエスジー	1,289	1.46	—	—
財団法人日本製鐵八幡共済組合	1,095	1.24	—	—
日本生命保険相互会社	859	0.97	—	—
株式会社安川電機	700	0.79	500	0.21

(注) 当社は、新日本製鐵株式会社の普通株式を上記の277千株の他に1,230千株(出資比率0.01%)を所有しております。また、株式会社福岡銀行の普通株式2,253千株(出資比率0.32%)も合わせて所有しておりますが、これらの株式は退職給付信託の信託財産に拠出しております。

株式会社福岡銀行の株式については、議決権行使の指図権を保有しておりますが、新日本製鐵株式会社の株式については、相互保有株式につき議決権を有していません。

# 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社18社、関連会社13社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



- 製品の流れ(販売)
- その他
- 連結子会社
- 関連会社 (持分法適用会社)
- その他の関連当事者

# 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	37,125	流動負債	31,461
現金及び預金	3,653	支払手形及び買掛金並びに工事未払金	16,375
受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金	19,269	短期借入金	7,031
有価証券	2	未払費用	2,126
棚卸資産	11,941	未払法人税等	1,451
繰延税金資産	1,234	未払事業所税	121
その他	1,121	未払消費税等	194
貸倒引当金	△ 98	賞与引当金	1,820
		設備関係支払手形その他	52
			2,286
固定資産	41,464	固定負債	16,987
有形固定資産	31,430	長期借入金	4,938
建物及び構築物	12,342	繰延税金負債	2,271
機械装置、窯炉及び運搬具	9,751	退職給付引当金	1,764
工具、器具及び備品	751	役員退職引当金	239
土地	7,370	特別修繕引当金	41
建設仮勘定	1,215	鉱害補償引当金	30
無形固定資産	460	製品保証引当金	32
その他	460	預り敷金・保証金	6,853
		連結調整勘定	815
投資その他の資産	9,573	負債合計	48,448
投資有価証券	8,264		
長期貸付金	73	(少数株主持分)	
繰延税金資産	131	少数株主持分	3,739
その他	1,761		
貸倒引当金	△ 657	<b>(資本の部)</b>	
		資本金	5,537
		資本剰余金	3,521
		利益剰余金	14,073
		その他有価証券評価差額金	3,343
		為替換算調整勘定	22
		自己株式	△ 97
		資本合計	26,401
<b>合 計</b>	<b>78,589</b>	<b>合 計</b>	<b>78,589</b>

# 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		金 額
経常損益の部	営業損益の部	
	売上高	86,182
	売上原価	68,199
	販売費及び一般管理費	12,712
	営業利益	5,270
	営業外損益の部	
	営業外収益	878
	受取利息	10
	受取配当金	77
	賃貸料及び管理手数料	67
持分法による投資利益	26	
連結調整勘定償却	125	
為替差益	354	
その他の営業外収益	215	
営業外費用	477	
支払利息	143	
債権譲渡損	82	
その他の営業外費用	250	
経常利益	5,671	
特別損益の部	特別利益	206
	投資有価証券売却益	5
	貸倒引当金戻入益	44
	子会社整理益	93
	受取補償金	63
	特別損失	950
	固定資産売却損	16
	固定資産除却損	811
	減損損失	13
	ゴルフ会員権評価損	66
子会社整理損	43	
税金等調整前当期純利益	4,928	
法人税、住民税及び事業税	1,905	
法人税等調整額	△ 272	
少数株主利益	492	
当期純利益	2,803	

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法

##### ③棚卸資産

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

###### a) 当社及び国内連結子法人等

主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び燃炉事業に係る有形固定資産のうち、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっております。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用しております。（トンネル窯：法定耐用年数7年を6年、機械装置：法定耐用年数12年を11年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物、構築物：賃貸契約期間）

(追加情報)

不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は、従来法定耐用年数で行っていましたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため、当連結会計年度より賃貸契約期間の残年数（10年）で全額償却が終えるような償却年数に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比し減価償却費は241百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

###### b) 在外連結子法人等は主として定額法によっております。

##### ②無形固定資産

###### a) ソフトウェアを除く無形固定資産は定額法

###### b) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期限（5年）に基づく定額法

##### ③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しております。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しております。

④役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上しております。

⑥鉱害補償引当金

連結子法人等の黒崎産業株式会社の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しております。

⑦製品保証引当金

建材事業(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。

3. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年間で均等償却しております。

## 注 記 事 項

連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	68,175百万円
(2) 担保に供している資産	
①財団抵当に供されているもの	
建物及び構築物	2,417百万円
機械装置、窯炉及び運搬具	2,310百万円
土地	3,544百万円
計	8,271百万円
②その他	
建物及び構築物	10百万円
土地	14百万円
計	24百万円
(3) 保証債務残高	
債務保証	540百万円
(4) 債権流動化による遡及義務	1,701百万円
(5) 自己株式の保有数	
連結子法人等、持分法を適用した関連会社が保有する連結計算書類作成会社の株式の数は、以下のとおりであります。	
普通株式	423千株
なお、当社の発行済株式数は、普通株式87,919千株であります。	
(6) 1株当たり当期純利益	32円2銭

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>26,442</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,594</b>
現金・預金	1,008	支払手形	16
受取手形	931	買掛金及び工事未払金	11,850
売掛金及び 完成工事未収入金	15,508	短期借入金	4,640
商品及び製品	3,509	未払金	894
仕掛品	848	未払法人税等	943
半成工事	77	未払事業所税	113
未成工事支出金	484	未払消費税等	51
原燃料及び貯蔵品	2,117	未払費用	1,129
前渡金	275	賞与引当金	1,416
前払費用	197	その他の流動負債	1,539
立替金	81		
短期貸付金	20		
未収金	490	<b>固定負債</b>	<b>13,724</b>
繰延ヘッジ損失	15	長期借入金	4,390
繰延税金資産	934	退職給付引当金	899
仮払金	10	役員退職金引当金	184
貸倒引当金	△ 69	特別修繕引当金	41
		製品保証引当金	32
<b>固定資産</b>	<b>32,329</b>	預り敷金・保証金	6,853
<b>有形固定資産</b>	<b>20,640</b>	繰延税金負債	1,323
建物及び構築物	9,383		
窯炉及び機械装置	5,226	<b>負債合計</b>	<b>36,319</b>
車輛・運搬具	98		
工具・器具・備品	359	<b>(資本の部)</b>	
土地	4,502	<b>資本金</b>	<b>5,537</b>
建設仮勘定	1,070	<b>資本剰余金</b>	<b>3,521</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>417</b>	資本準備金	3,521
投資その他の資産	11,270	<b>利益剰余金</b>	<b>10,476</b>
子会社株式	2,731	利益準備金	1,250
投資有価証券	6,248	別途積立金	4,517
子会社出資金	1,228	圧縮記帳積立金	1,007
出資金	444	圧縮特別勘定積立金	48
長期貸付金	474	当期末処分利益	3,653
長期未収金	51	その他有価証券評価差額金	3,013
長期前払費用	57	<b>自己株式</b>	<b>△ 96</b>
その他の投資	427	<b>資本合計</b>	<b>22,451</b>
貸倒引当金	△ 334		
投資損失引当金	△ 60		
<b>合 計</b>	<b>58,771</b>	<b>合 計</b>	<b>58,771</b>

# 損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		金 額	
経常	売上高	75,397	
	製品売上高	35,473	
	その他の売上高	39,924	
	売上原価	63,059	
	製品売上原価	29,490	
	その他の売上原価	33,568	
	販売費及び一般管理費	9,377	
	<b>営業利益</b>	<b>2,959</b>	
	営業外	営業外収益	689
		受取利息	8
受取配当金		221	
賃貸管理手数料		117	
為替差益		300	
その他の収益		41	
営業外費用		318	
支払利息		78	
その他の支払利息		4	
債権譲渡損		82	
その他の費用	153		
<b>経常利益</b>	<b>3,330</b>		
特別	特別利益	187	
	子会社整理益	93	
	貸倒引当金戻入益	30	
	受取補償金	63	
	特別損失	735	
	固定資産除却損	613	
	減損損失	13	
	ゴルフ会員権評価損	66	
	子会社整理損	43	
	<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,782</b>	
法人税、住民税及び事業税	1,288		
法人税等調整額	△ 200		
<b>当期純利益</b>	<b>1,694</b>		
前期繰越利益	1,959		
<b>当期末処分利益</b>	<b>3,653</b>		

## 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法。但し、半成品工及び未成工事支出金は個別法による原価法。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産のうち、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しております。  
耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯:法定耐用年数7年を6年、機械装置:法定耐用年数12年を11年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)を採用しております。  
(追加情報)  
不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は、従来法定耐用年数で行っていましたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため、当事業年度より賃貸契約期間の残年数(10年)で全額償却が終えるような償却年数に変更しました。  
この変更に伴い、従来の方法に比し減価償却費は241百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 重要な引当金の計上方法
  - (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金  
関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しております。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しております。
  - (5) 役員退職金引当金  
役員の退職金支給に充てるため、役員退職金内規に基づき期末末支給額の100%を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
  - (6) 特別修繕引当金  
高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
  - (7) 製品保証引当金  
建材事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	1,023百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	517百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	2,956百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	50,802百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、情報機器などがあります。	
6. 担保に供している資産	
有形固定資産	4,673百万円
7. 保証債務残高	
債務保証	697百万円
8. 債権流動化による遡及義務	
手形譲渡高	1,701百万円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	3,013百万円

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	3,653,639,019
任 意 積 立 金 取 崩 額 ( 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額 ) ( 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額 )	100,919,703 (52,798,389) (48,121,314)
合 計	3,754,558,722
これを次のとおり処分いたします。	
期 末 配 当 金 ( 1 株 に つ き 5 円 )	437,535,205
任 意 積 立 金 ( 圧 縮 記 帳 積 立 金 )	48,121,314 (48,121,314)
次 期 繰 越 利 益	3,268,902,203

## 損益計算書注記

1. 子会社との取引高	
売 上 高	1,600百万円
仕 入 高	22,021百万円
営業取引以外の取引高	1,617百万円
2. 1株当たり当期純利益	19円35銭

## 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

株式会社マイクロンの株式譲渡について

当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、連結子法人等の株式会社マイクロンの株式5,100株（全株数）を、同社自己株式としての買取要請に応じ譲渡（売却）することを決議いたしました。

当該事象の今後の予定、当社および連結損益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 当該事象の発生年月日および今後の予定  
     平成18年4月24日（月） 取締役会決議  
     平成18年6月30日（金） 株式譲渡
- (2) 当該事象の損益および連結損益に与える影響

当該株式の売却により、平成19年3月期の単体決算において、子会社株式売却益約18億200万円を特別利益として計上する予定です。

また、同社および同社の子会社 HARIMIC (MALAYSIA) SDN, BHD.が連結子法人等から除かれることとなる連結損益における影響額は、連結売上高は約40億円減少、連結経常利益は約7億200万円減少、税金等調整前当期純利益は株式売却益の計上により、約2億円増加する見込みです。（見込額は、平成17年度実績を基に算出したものです。）

## 役員

取締役社長(代表取締役)	古野英樹
専務取締役(代表取締役)	大塚健二
常務取締役	浅野敬輔
常務取締役	多喜田一郎
常務取締役	上田裕二郎
取締役相談役	平岡照祥
取締役	江口宏
取締役	原田力
取締役	常岡聡
取締役	石丸誠
取締役	桂裕氏
取締役	黒田浩太郎
取締役	田中靖人
常勤監査役	佐野正博
監査役	井上隆
監査役	山崎明彦
監査役	武井紘一

(平成18年6月29日現在)

## 会社の概要

設立年月日	大正7年10月14日
創業年月日	大正8年6月1日
資本金	5,537,960,000円
企業集団の主要な事業内容	各種工業窯炉に使用される定形耐火物・不定形耐火物の製造・販売・施工・メンテナンス 各種ファインセラミックスの製造・販売 各種工業窯炉および装置の設計・製作・施工等のエンジニアリング事業、 景観材事業、建材事業、不動産事業 (平成18年6月29日現在)

## 企業集団の主要拠点等

### ① 当社の主要拠点

本社	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号
営業所	東京支店(東京都中央区) 君津支店(千葉県君津市) 名古屋支店(愛知県東海市) 九州支店(福岡県北九州市) 大分支店(大分県大分市) 室蘭営業所(北海道室蘭市) 鹿島営業所(茨城県鹿嶋市) 千葉営業所(千葉県千葉市) 京浜営業所(神奈川県川崎市) 和歌山営業所(和歌山県和歌山市) 加古川営業所(兵庫県加古川市) 広畑営業所(兵庫県姫路市) 水島営業所(岡山県倉敷市) 福山営業所(広島県福山市) 広島営業所(広島県呉市) 光営業所(山口県光市)
工場	八幡工場・八幡不定形工場・ ファインセラミックス工場(福岡県北九州市) 千葉工場(千葉県千葉市) 赤穂工場(兵庫県赤穂市) 清水工場(静岡県静岡市) 高砂不定形工場(兵庫県高砂市) 木更津不定形工場(千葉県木更津市) 名古屋マッド工場(愛知県東海市) 大分マッド工場(大分県大分市) 室蘭石灰工場(北海道室蘭市)

### ② 子法人等の主要拠点

(連結子法人等)	九州耐火煉瓦株式会社	岡山県備前市
	黒崎炉材株式会社	岡山県備前市
	黒崎産業株式会社	福岡県北九州市
	黒崎機工株式会社	福岡県北九州市
	株式会社K&K	福岡県北九州市
	AMR Refractorios,S.A.	Guipuzcoa,Spain
	無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	中国江蘇省
	株式会社マイクロン	兵庫県姫路市
	HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.	Penang,Malaysia
	Krosaki USA Inc.	Indiana,USA
(持分法適用関連会社)	株式会社SNリフラテクチュア東海	愛知県刈谷市
	菊竹産業株式会社	福岡県北九州市
(その他の関係会社)	新日本製鐵株式会社	東京都千代田区

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
剰余金の配当の基準日	○期末配当 3月31日 ○中間配当実施の場合 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
事務取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 (福岡証券ビル内) 日本証券代行株式会社 福岡支店 電話 福岡 (092) 741-0284 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842 (その他のご照会) ☎0120-707-843
〔郵便物送付先〕 〔お問合せ先〕	
取次所	日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。  
ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

※「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。  
※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により当社ホームページ ( <a href="http://www.krosaki.co.jp/">http://www.krosaki.co.jp/</a> ) に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京・福岡



**ROSANKI HARIMA**